



神奈川県の経済情勢報告

令和 6 年 2 月 1 日
財務省関東財務局
横浜財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

（注）6年1月判断は、前回5年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
個人消費	物価上昇の影響はみられるものの、回復しつつある	物価上昇の影響はみられるものの、回復しつつある	→
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	↘
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	→
設備投資	5年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	5年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	→
企業収益	5年度は増益見込みとなっている（全規模）	5年度は増益見込みとなっている（全規模）	→
企業の景況感	「上昇」超に転じる（全規模・全産業）	「上昇」超幅が縮小（全規模・全産業）	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	↗
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が持ち直す中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響はみられるものの、回復しつつある」

スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア及びホームセンターの各販売額及び新車登録届出数は前年を上回っている。百貨店及び家電の販売額は、前年を下回っている。このほか、飲食、宿泊、娯楽などは回復しつつある。このように個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 4-6 月期に比べ、買い上げ点数の減少や来店客数の減少の傾向も如実に現れているように感じている。幅広い商品の仕入価格、包材・物流コスト等が上昇しているため、昨年来販売価格も上げざるを得ない状況。(スーパー)
- 10-12 月期は天候に恵まれたこともあり、売上高・客数とも前年同月比で増加。前期は猛暑により好調であったが、10 月以降も行楽需要が継続し、引き続き好調。江ノ島・鎌倉では、インバウンド客も多い。(コンビニエンスストア)
- 10-12 月は、買上客数の減少を客単価の増加でカバーして、売上高が伸びている。一方で、直近の足元(1 月)を見ると、やや減速感があり、モノ消費からコト消費への移行や、ペントアップ需要の一巡が考えられる。(百貨店)
- 今期の売上高については、前年生じていた半導体不足による納車遅延の影響が緩和されたことで、前年比で増加。一方で、納期の長期化等により消費者が慎重に検討するようになっており、新規受注はやや下振れしている。(自動車販売)
- 宿泊については、前年の旅行支援策の反動によって、客数が減少しているものの、客単価の増加により売上を確保している。レストランについては、波はあるが、売上は前年比で増収見込み。食材の高騰も価格に転嫁している。(宿泊)
- 10-12 月期の売上高は、鉄道事業・観光事業とも前年同期比で増加。コロナが落ち着き、観光客が順調に回復している。インバウンド需要も多く、特に鎌倉が人気となっている。(陸運・娯楽)

■ 生産活動「持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

生産を業種別にみると、輸送機械及び食料品・飲料は増加しているものの、化学及び生産用機械が減少していることから、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

(主なヒアリング結果)

- 当年度は継続して高稼働運営を実施。前期は部品納入の問題(国内サプライヤーのリードタイム長期化)等で生産が遅れていたが、当期は挽回していることもあり生産量が増加している。(輸送機械)
- 22 年秋頃からシリコンサイクルが調整局面となり、23 年 1-3 月期から落ち込み始めた。10-12 月期については、一部の製品は前年並みに回復した一方で、在庫過多により不調が続いている製品もある。(化学)
- コンビニからの受注(お弁当、おにぎりなど)に左右されるところであり、生産量は月によって増減をしている。コロナの影響減もあり、全体としては回復基調にあるが、出荷量はコロナ前の水準には回復していない。(食料品・飲料)
- 半導体市況については、米国の取引先が中国への輸出規制を受けており、需要が低迷している。(生産用機械)

■ 雇用情勢「持ち直している」

雇用保険受給者実人員は前年を上回っているものの、有効求人倍率は概ね横ばいであり、新規求人数は増加していることから、雇用情勢は、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 全体での職員数という観点では不足していないが、コア人材となる開発技術者や DX 人材など高度専門性が求められる職種については不足感があり、積極的なキャリア採用を継続している。(製造業)
- 飲食・販売のアルバイトが不足。バスの運転手も深刻な不足で、募集をかけてもなかなか集まらない。(陸運・娯楽業)

■ 設備投資「5 年度は増加見込みとなっている」(全規模・全産業)「法人企業景気予測調査」5 年 10-12 月期

- 5 年度の設備投資計画額をみると、全産業で前年度比 22.9%の増加見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同 11.0%の増加見込み、非製造業は同 40.4%の増加見込みとなっている。

(主なヒアリング結果)

- システム投資(インボイス対応、省力化投資等)を実施した。(小売業)
- 5 年度は、国内拠点再整備、基幹システム刷新、工場生産設備等の投資により、前年度より増加。今後も、カーボンニュートラル対応や物流 DX のための投資を継続していく方針。(製造業)

■ 企業収益「5 年度は増益見込みとなっている」(全規模)「法人企業景気予測調査」5 年 10-12 月期

- 5 年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、全規模で前年度比 4.2%の増益見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同 4.4%の増益見込み、非製造業は同 3.6%の増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感「『上昇』超幅が縮小」(全規模・全産業)「法人企業景気予測調査」5 年 10-12 月期

- 企業の景況判断 BSI をみると、全産業で「上昇」超幅が縮小している。規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業は「上昇」超幅が拡大し、中小企業は「下降」超に転じている。

■ 住宅建設「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家が前年を下回っているものの、分譲住宅及び貸家は前年を上回っており、全体で前年を上回っている。

■ 公共事業「前年を上回っている」

- 公共工事前払保証請負金額をみると、前年を上回っている。

神奈川県^の経済情勢報告

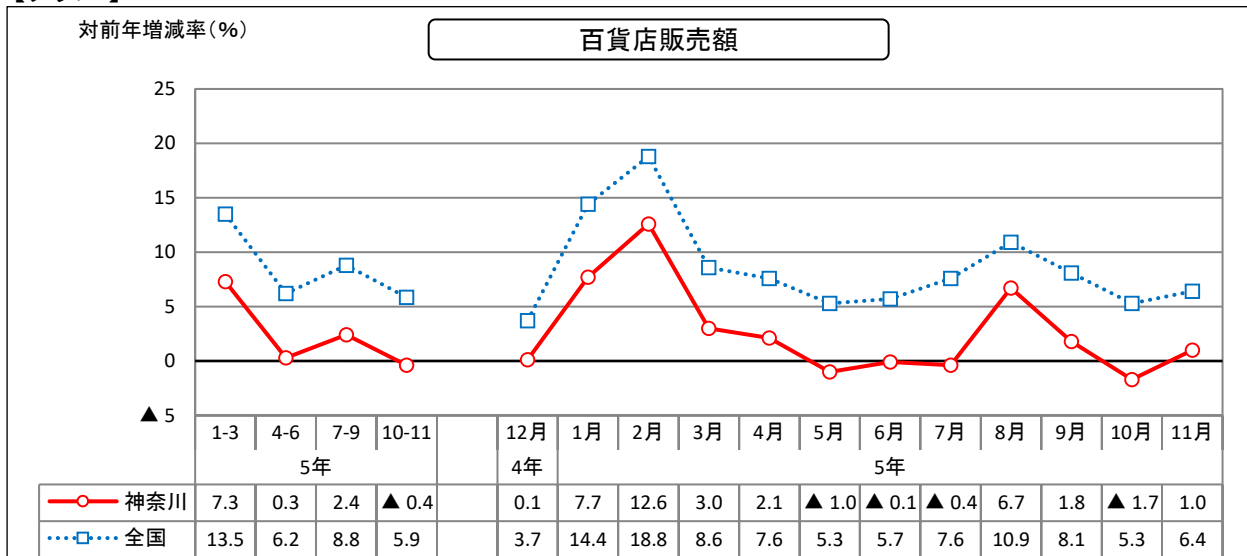
資料編

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1.個人消費

物価上昇の影響はみられるものの、回復しつつある

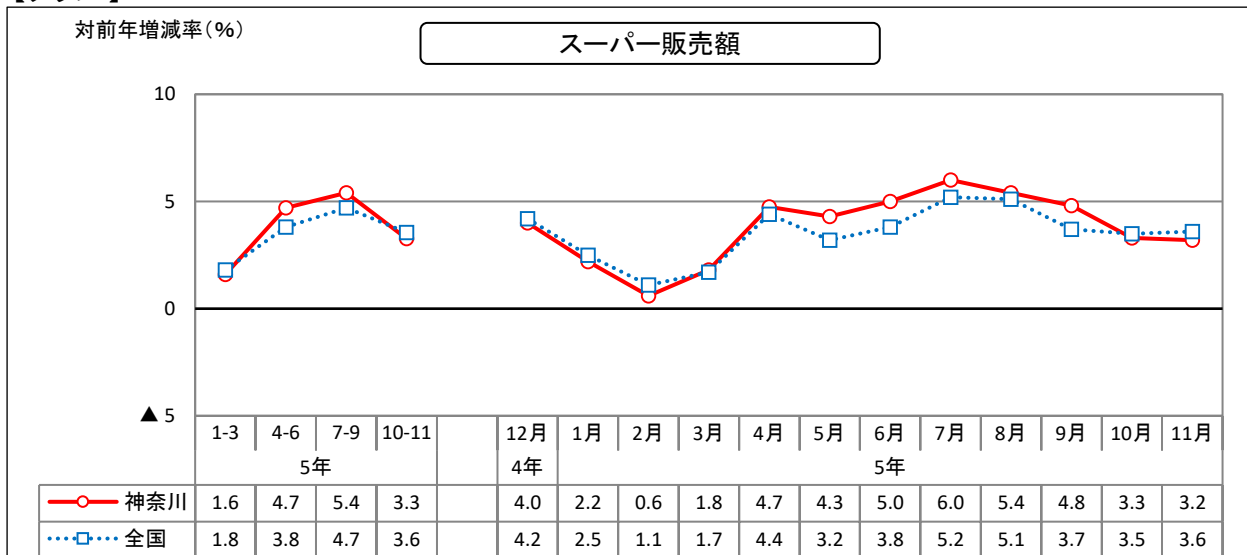
【グラフ1】



(注)全店ベース、令和5年10-11月期は当局試算である。

【経済産業省】

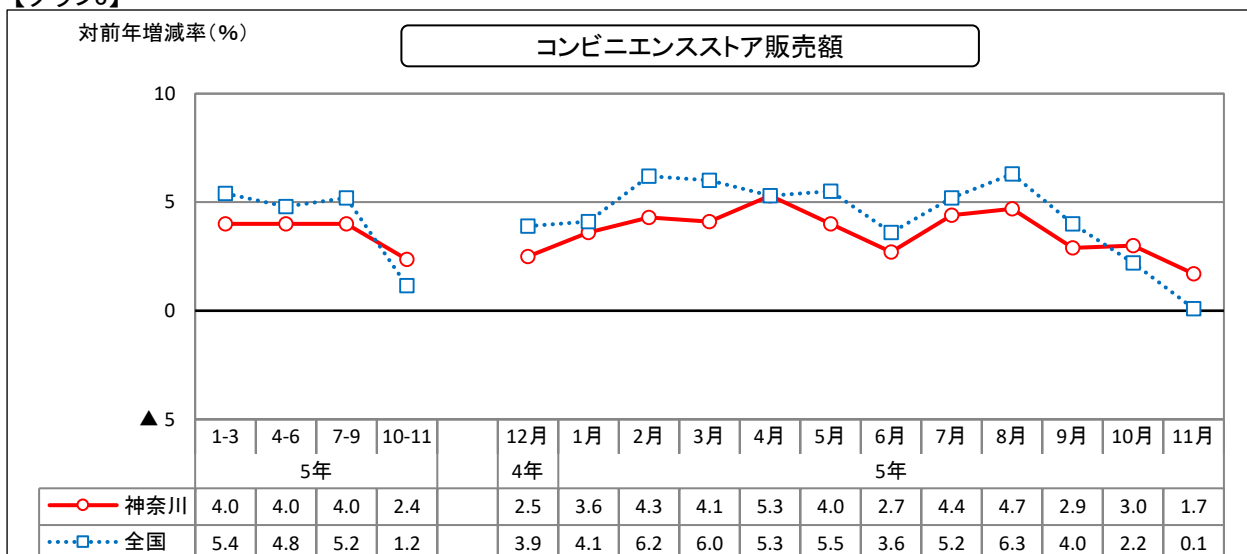
【グラフ2】



(注)全店ベース、令和5年10-11月期は当局試算である。

【経済産業省】

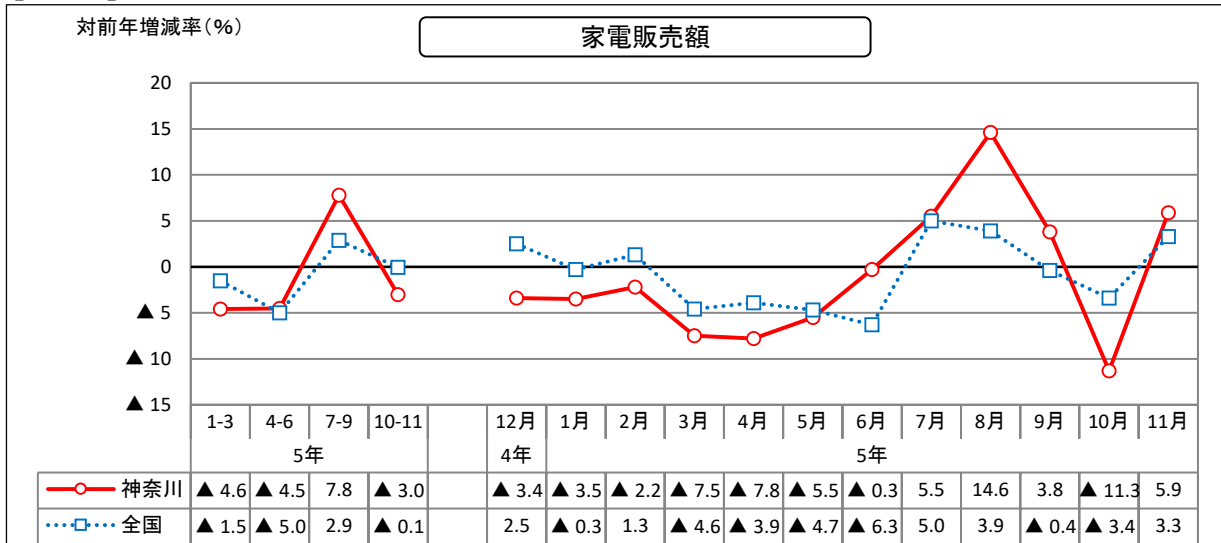
【グラフ3】



(注)全店ベース、令和5年10-11月期は当局試算である。

【経済産業省】

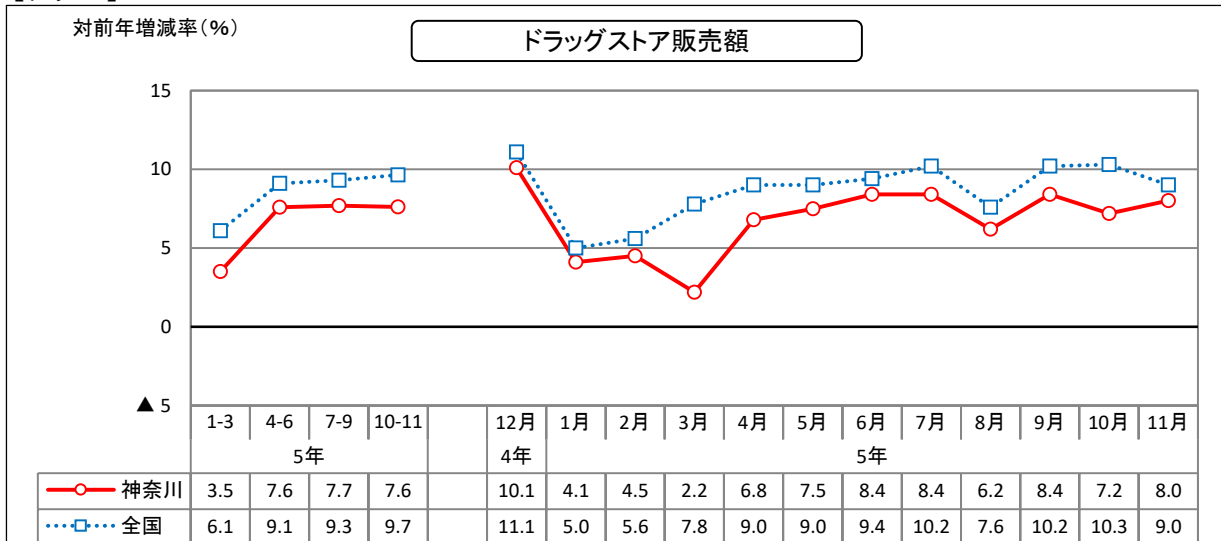
【グラフ4】



(注) 全店ベース、令和5年10-11月期は当局試算である。

【経済産業省】

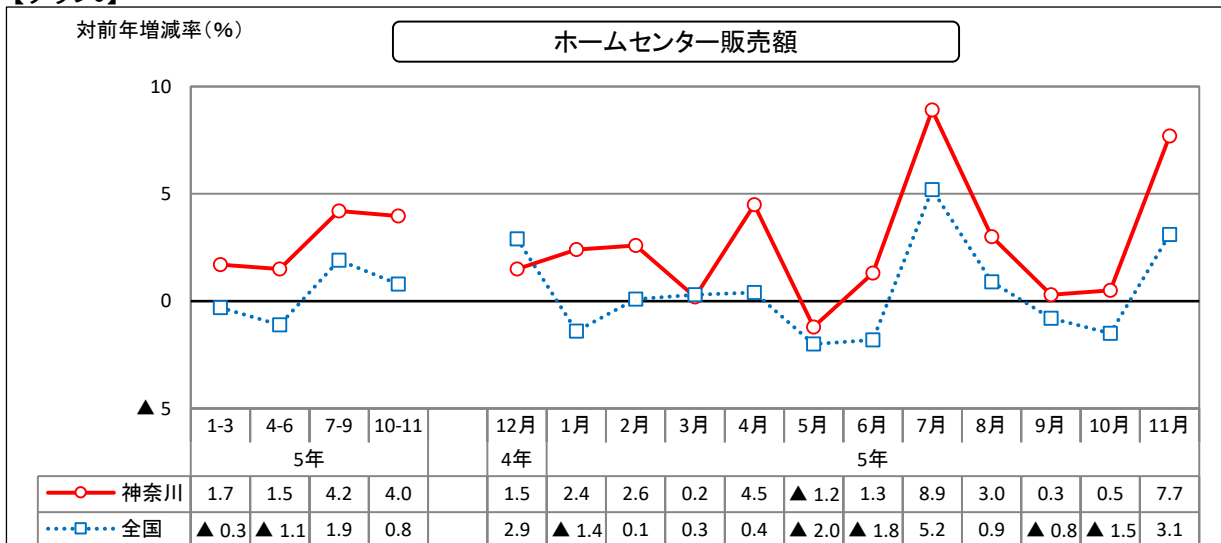
【グラフ5】



(注) 全店ベース、令和5年10-11月期は当局試算である。

【経済産業省】

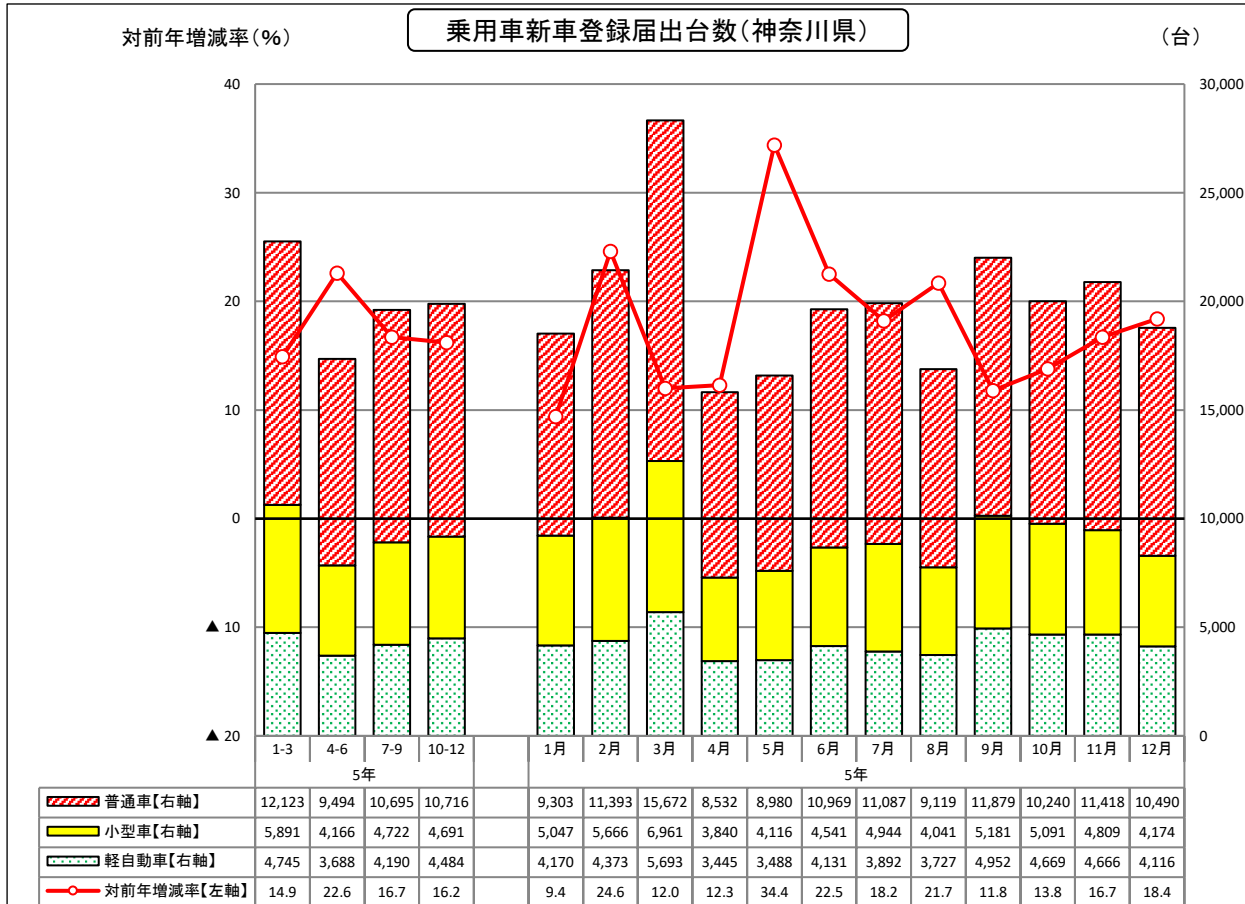
【グラフ6】



(注) 全店ベース、令和5年10-11月期は当局試算である。

【経済産業省】

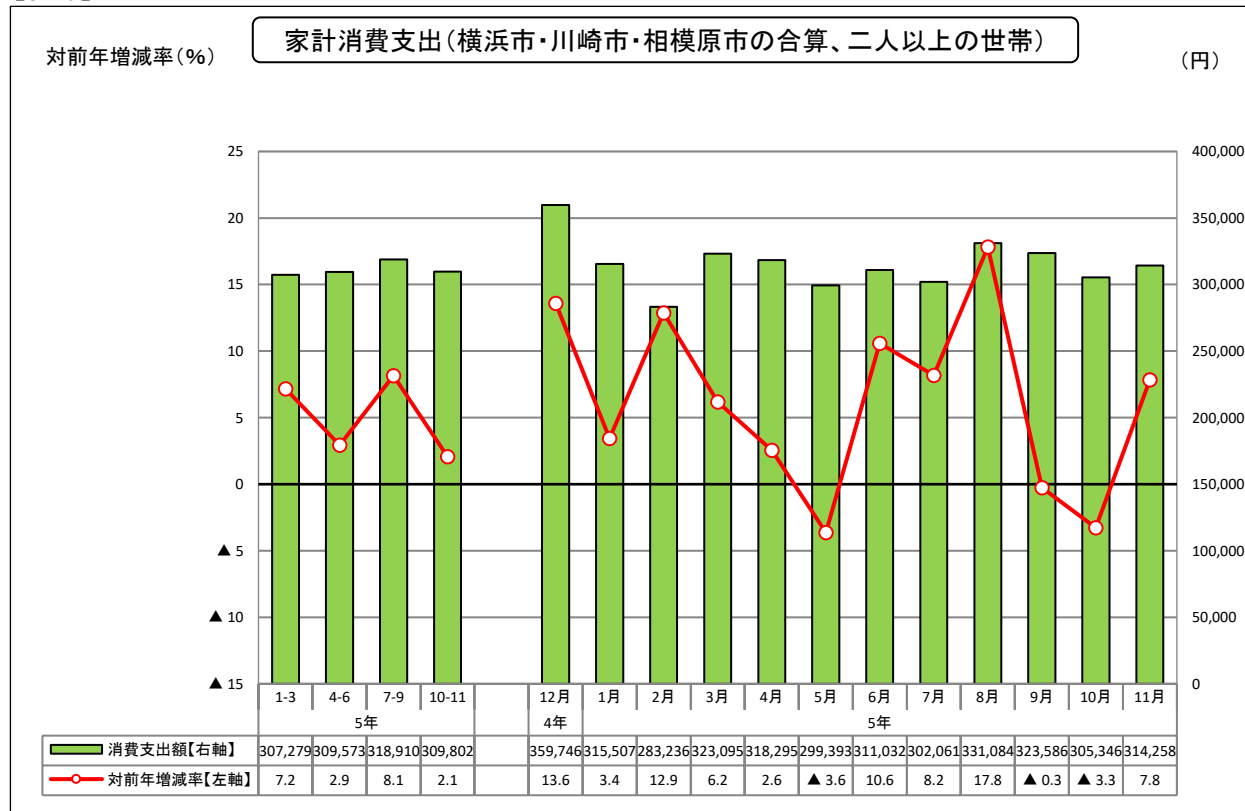
【グラフ7】



(注) 四半期は当局試算である。

【日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会】

【参考】



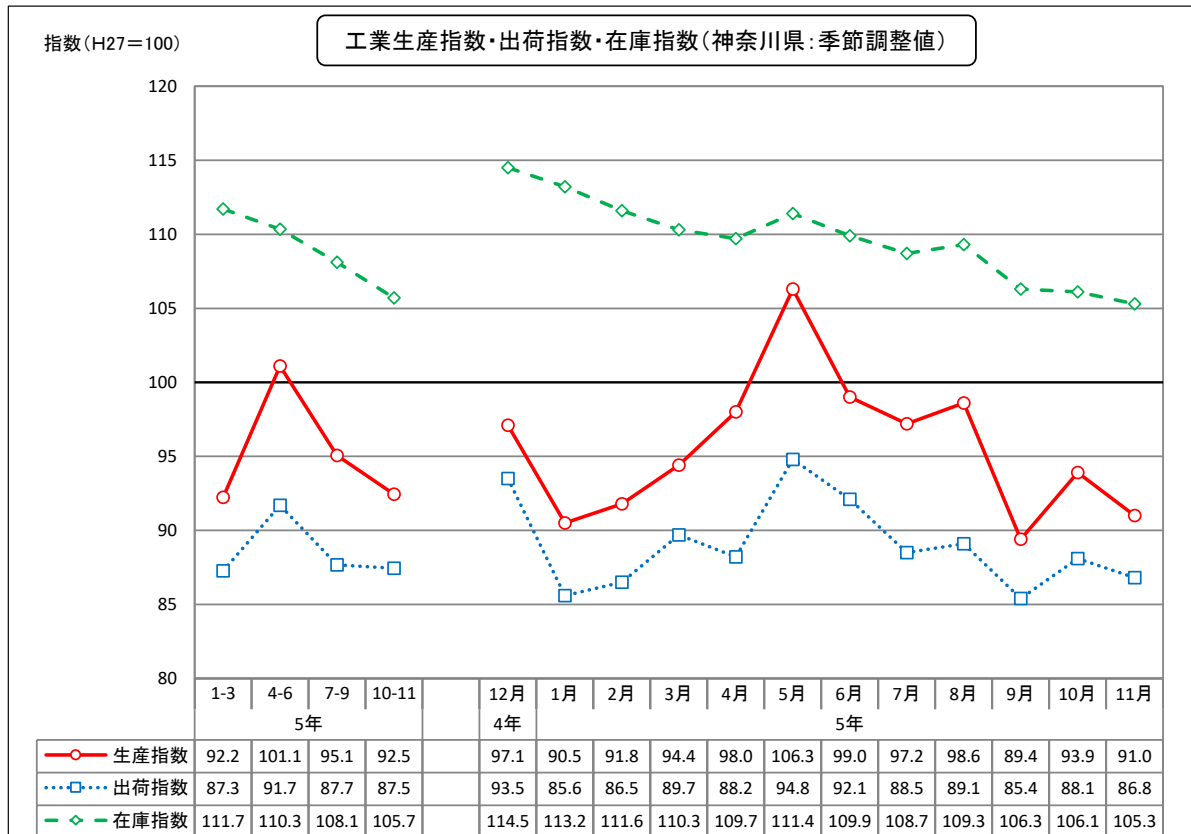
(注) 「家計調査」(総務省統計局)をもとに当局作成、農林漁家世帯を含む

【総務省統計局】

2.生産活動

持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている

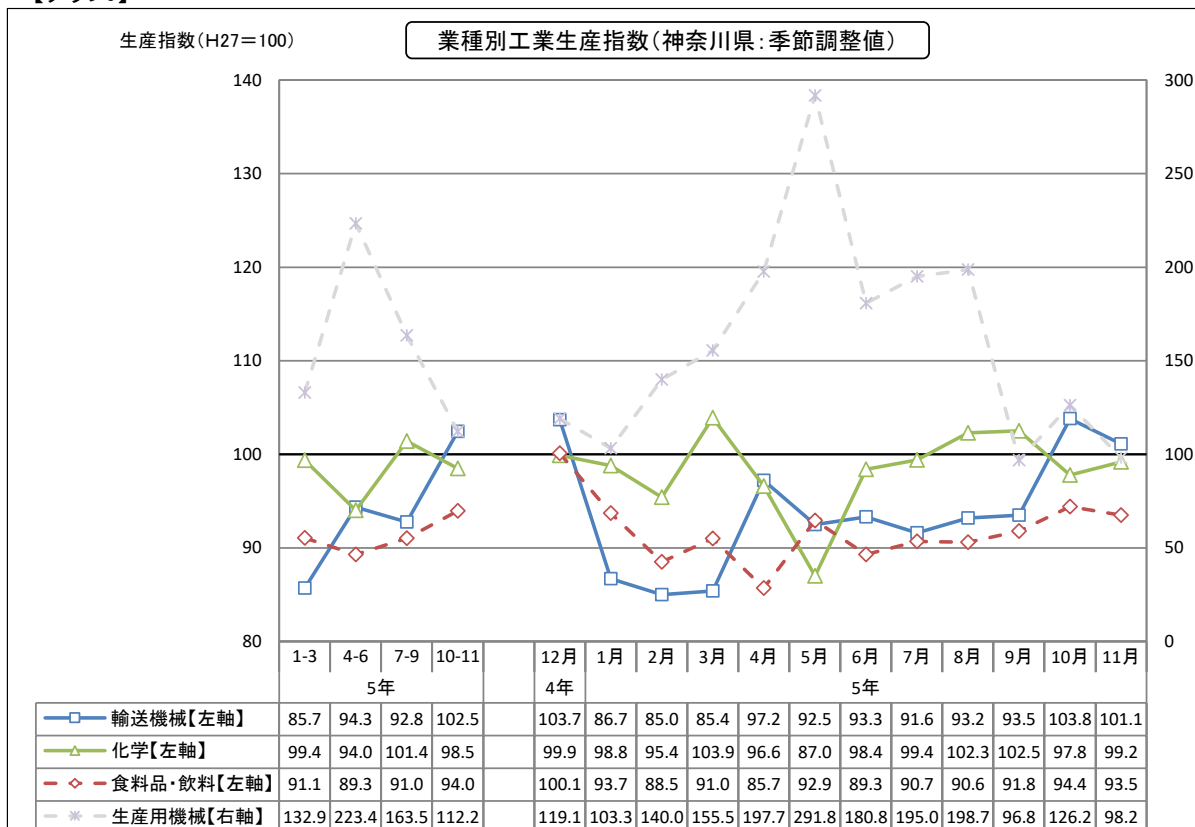
【グラフ8】



(注)四半期は当局試算である。

【神奈川県】

【グラフ9】



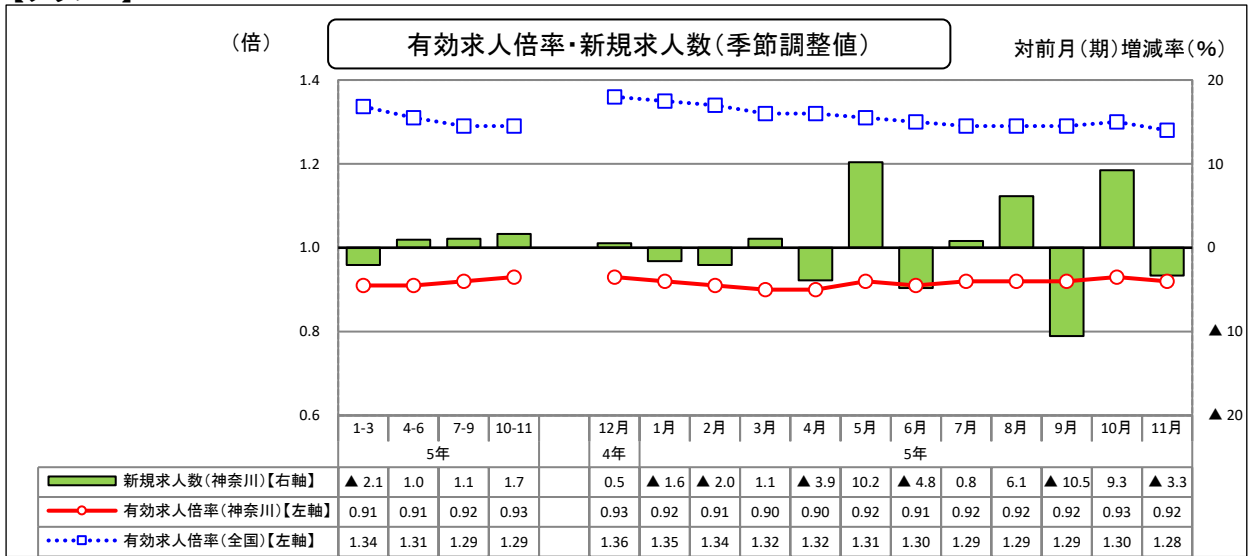
(注)四半期は当局試算である。

【神奈川県】

3.雇用情勢

持ち直している

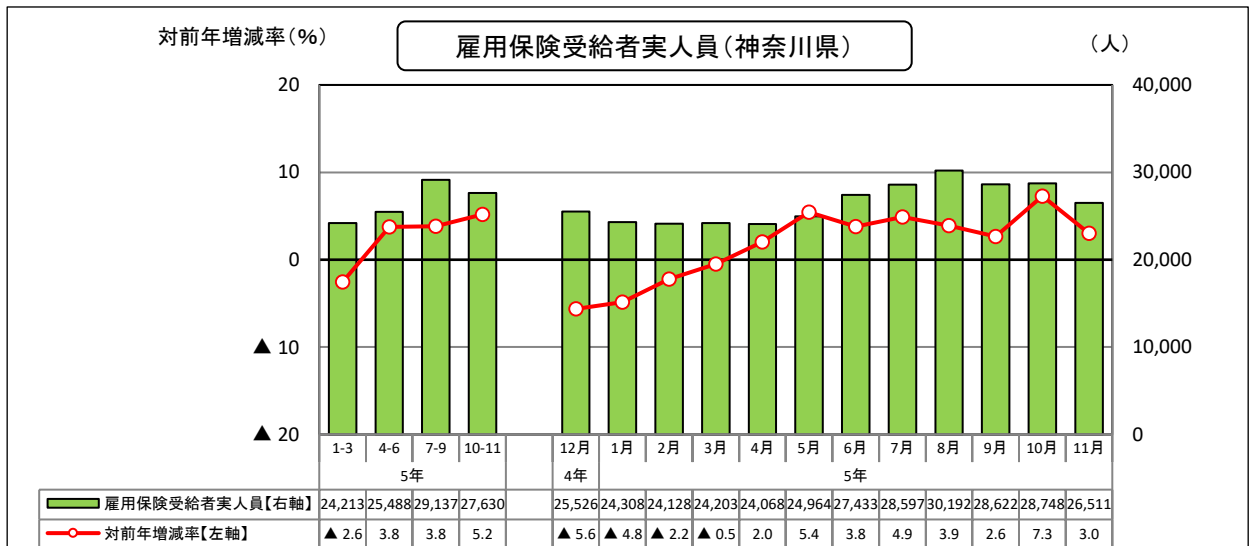
【グラフ10】



(注)1.パートを含む。2.四半期は当局試算である。

【厚生労働省】

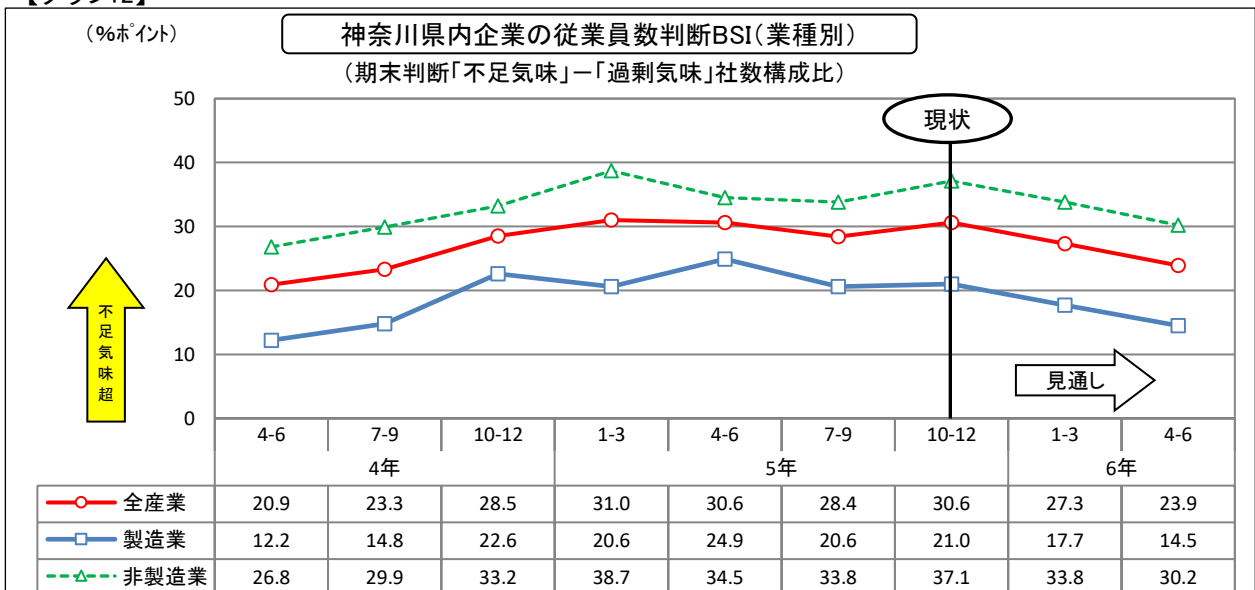
【グラフ11】



(注)四半期は当局試算である。

【神奈川県労働局】

【グラフ12】

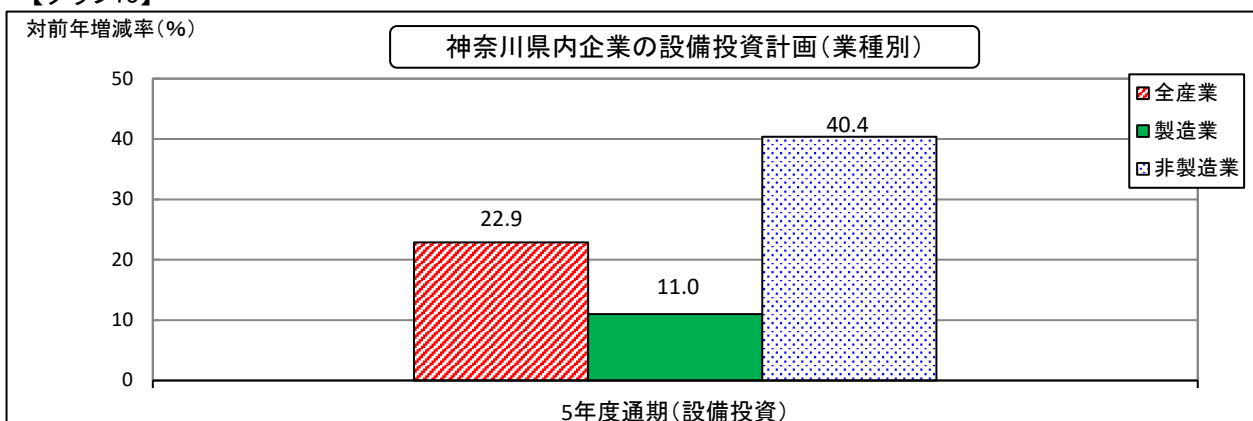


【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査(5年10~12月期調査))】

4.設備投資

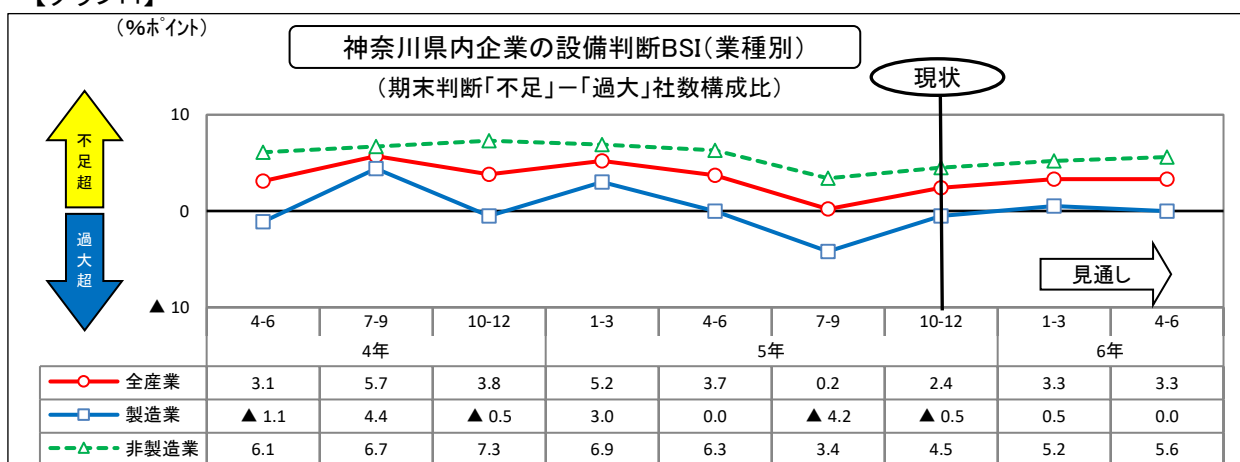
5年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業)

【グラフ13】



【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査(5年10~12月期調査))】

【グラフ14】

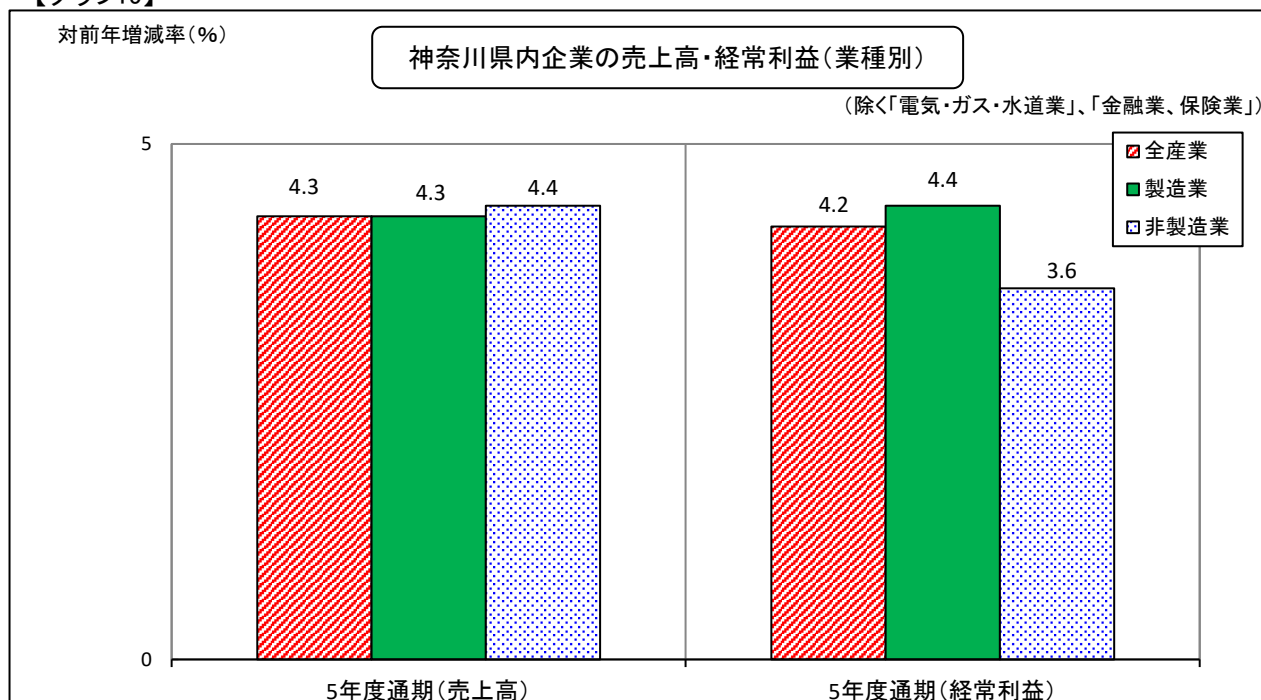


【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査(5年10~12月期調査))】

5.企業収益

5年度は増益見込みとなっている(全規模)

【グラフ15】

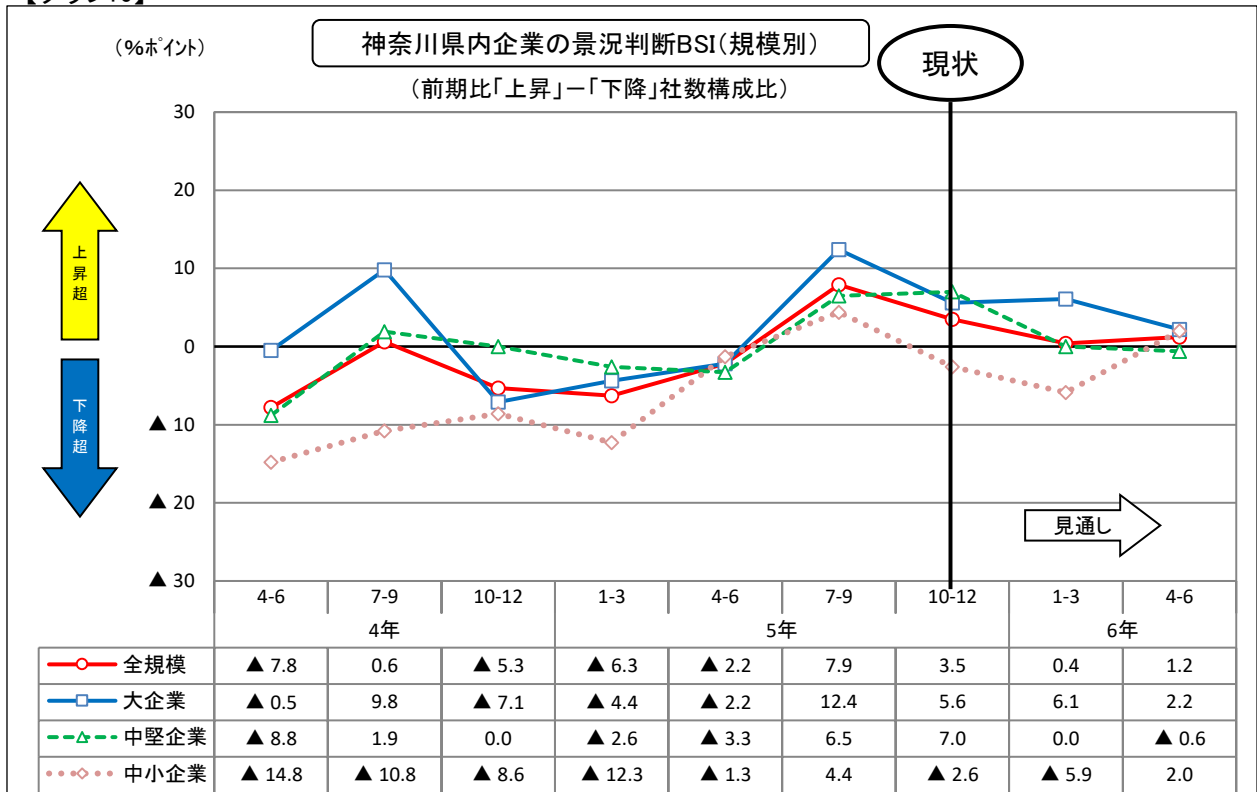


【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査(5年10~12月期調査))】

6.企業の景況感

「上昇」超幅が縮小(全規模・全産業)

【グラフ16】

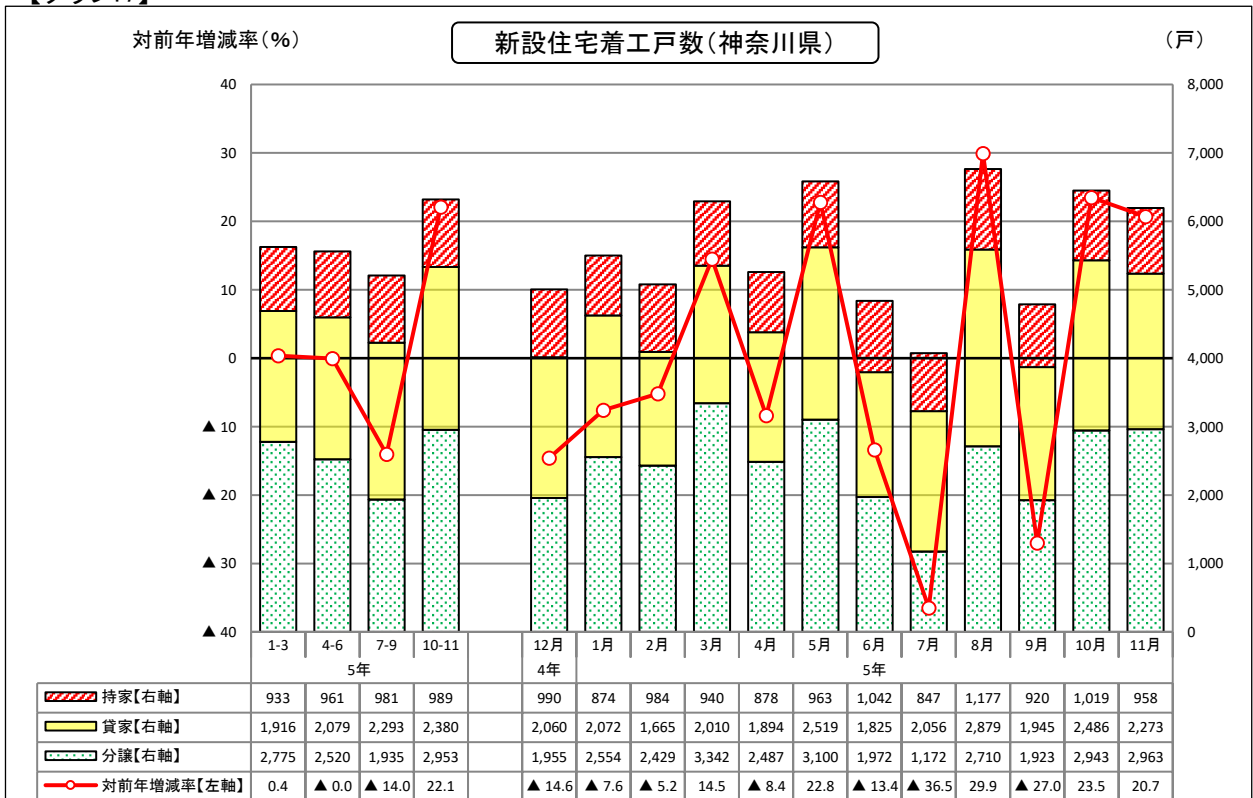


【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査(5年10~12月期調査))】

7.住宅建設

前年を上回っている

【グラフ17】



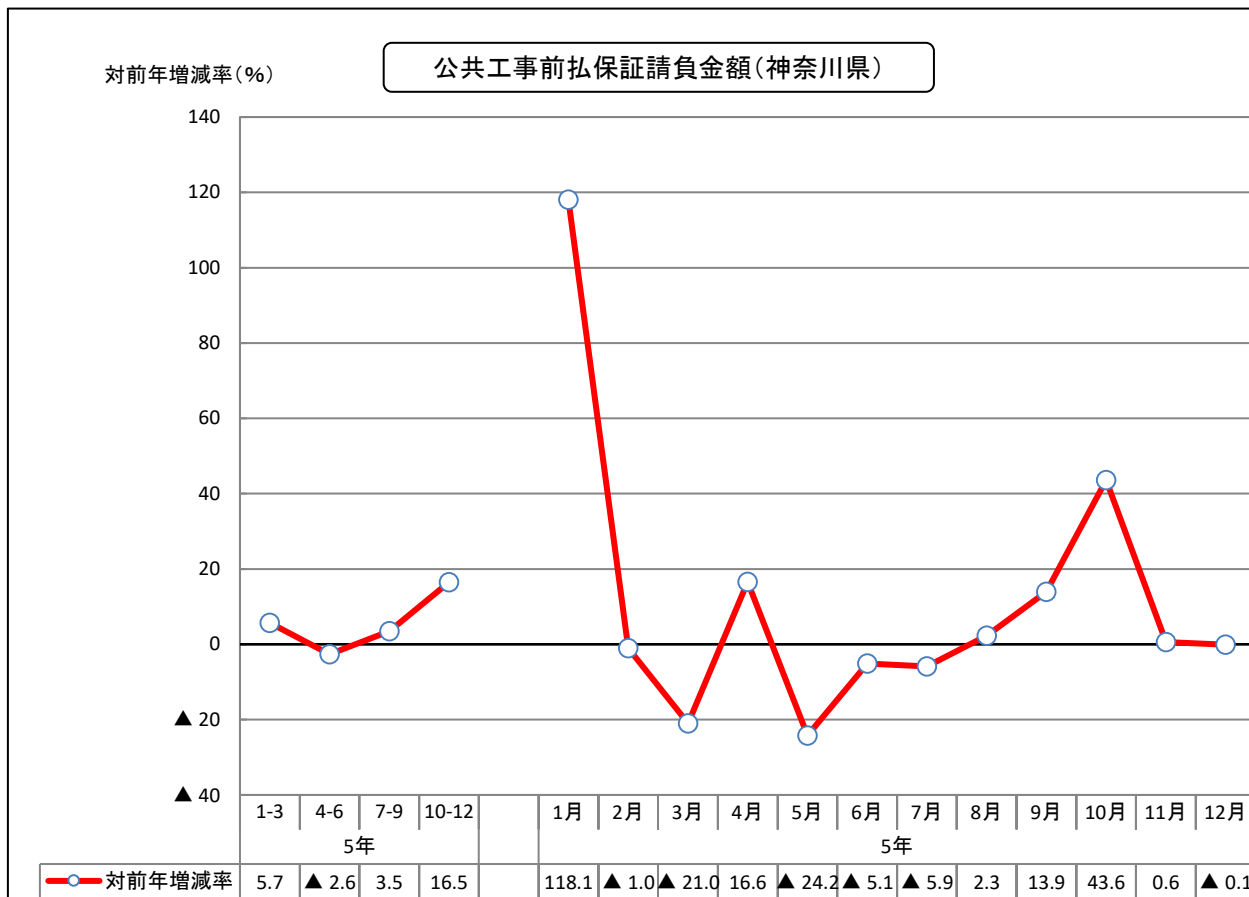
(注)1.対前年増減率には給与住宅を含む。2.四半期は当局試算である。

【国土交通省】

8.公共事業

前年を上回っている

【グラフ18】



(注) 四半期は当局試算である。

【東日本建設業保証(株)他】